

平成23年12月期 決算補足説明資料

平成24年3月



平成23年12月31日現在

商号 初穂商事株式会社

本社(所在地) 名古屋市中区錦二丁目14番21号

代表者 代表取締役社長 斎藤 悟

設立 創業 昭和21年2月1日
設立 昭和33年12月18日

資本金 885百万円

売上高 14,630百万円

従業員 186人

昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井出張所）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得（現 子会社）
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に上場

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び子会社2社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、線材加工、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

当社（鉄鋼二次製品の販売）

軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材・環境関連（太陽光発電・エコキュート）

株式会社タンポポホームサービス（建設業）

新築・増改築・リフォーム

大橋鋼業株式会社（線材加工）

線材製品の加工

三宝運輸株式会社（運送業）

当社商品の配送

平成23年12月期 決算概要



当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災以降急激に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速傾向や歴史的な円高への進行等、国内外の景気下振れリスクが強まり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

建設業界におきましては、東日本大震災の影響により、流通の停滞や生産の中断等が生じ、建築現場の竣工の遅れや住宅取得意欲の一時的な低下が生じました。しかしながら、生産活動が回復していくのに伴い、混乱は収束し、先送りされていた建築需要が活発化してまいりました。また、住宅ローン減税、住宅エコポイントなどの政策支援による下支え効果により、住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。

このような経営環境の中、当社は、山陰デリバリーセンターの設置や広島市、東京都内への販売を強化するため人員を投入するなど地域に根ざした営業活動を推進してまいりました。また、顧客の皆様にご理解をいただきながら、適正価格の維持・改善に努めるとともにあらゆる無駄の排除に取り組み、全社を挙げて徹底したコスト削減と収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、146億30百万円（前期比10.0%増）、営業利益2億35百万円（前期は営業損失31百万円）、経常利益2億85百万円（前期は経常利益17百万円）となりました。また、退任取締役2名に対する役員退職慰労金1億96百万円の計上及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円の計上などにより、当期純利益87百万円（前期は当期純損失1億13百万円）となりました。

(単位：百万円)	平成23年12月期	平成22年12月期	前期比	備考
売上高	14,630	13,302	110.0%	東日本大震災の影響により、建築現場の竣工の遅れなど一時的な低下が生じたものの、生産活動が回復していくに伴い、先送りされていた建築需要が活発化し、主力販売商品である軽量鋼製下地材・不燃材が前期比11億23百万円増加したことなどにより、前期比10.0%増加しました。
売上原価	12,220	11,176	109.3%	売上高の増加により、前期比9.3%増加しました。
売上総利益	2,409	2,126	113.3%	売上高の増加や価格の見直しなどにより、利益率が0.48%上昇し、前期比13.3%増加しました。
販売費及び一般管理費	2,174	2,157	100.7%	
営業利益又は営業損失 (△)	235	△ 31	—	売上高の増加や利益率の上昇により、前期比大幅増となりました。
営業外収益	71	69	101.6%	
営業外費用	20	20	99.3%	
経常利益	285	17	—	営業利益の増加により、前期比大幅増となりました。
特別利益	67	0	—	保険解約益54百万円、貸倒引当金戻入額11百万円によるものです。
特別損失	249	11	—	役員退職慰労金1億96百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円、関係会社株式評価損20百万円の計上によるものです。
当期純利益又は当期純損失 (△)	87	△ 113	—	特別損失2億49百万円の計上により、当期純利益は87百万円となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)	平成23年12月期	平成22年12月期	比較増減	備考
流動資産	7,401	7,203	197	現金及び預金1億22百万円減少 受取手形71百万円増加 売掛金1億87百万円増加 商品59百万円増加
固定資産	2,834	2,870	△ 35	有形固定資産25百万円減少 無形固定資産4百万円増加 投資その他の資産14百万円減少
資産合計	10,235	10,073	162	
流動負債	5,507	5,310	197	支払手形63百万円減少 1年内返済予定の長期借入金86百万円減少 買掛金1億40百万円増加 短期借入金1億60百万円増加 未払消費税等26百万円増加
固定負債	149	234	△ 85	長期借入金48百万円減少 役員退職慰勞引当金64百万円減少 資産除去債務22百万円増加
負債合計	5,656	5,544	111	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,316	1,316	—	
利益剰余金	2,497	2,442	55	
純資産合計	4,579	4,528	50	利益剰余金55百万円増加

(単位：百万円)	平成23年12月期	平成22年12月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 76	△ 44	△ 32	税引前当期純利益1億3百万円 減価償却費52百万円の計上 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円の計上 役員退職慰労引当金23百万円の計上 関係会社株式評価損20百万円の計上 役員退職慰労金1億96百万円の計上 仕入債務の増加75百万円 その他負債（未払消費税等）の増加43百万円 貸倒引当金の減少25百万円 保険解約益45百万円 売上債権2億60百万円の増加 たな卸資産59百万円の増加 役員退職慰労金の支払額2億24百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	52	△ 33	85	定期預金の預入による支出2億90百万円 定期預金の払戻による収入2億80百万円 保険積立金の解約による収入78百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 9	△ 153	144	短期借入金純増額1億60百万円 長期借入れによる収入30百万円 長期借入金の返済による支出1億64百万円 配当金の支払額32百万円
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△ 32	△ 232	200	
現金及び現金同等物の期首残高	1,613	1,845	△ 232	
現金及び現金同等物の期末残高	1,580	1,613	△ 33	

セグメント別売上高

初穂商事株式会社

(単位：百万円)

セグメント	平成23年12月期		平成22年12月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
軽量鋼製下地材・不燃材	9,837	67.2%	8,714	65.5%	1,123	12.9%
建築金物・エクステリア	1,675	11.5%	1,744	13.1%	△ 68	△ 3.9%
鉄線・溶接金網	1,299	8.9%	1,229	9.3%	69	5.7%
A L C 金具副資材	720	4.9%	692	5.2%	27	4.0%
カラー鉄板	992	6.8%	841	6.3%	150	17.9%
窯業建材金具副資材	105	0.7%	80	0.6%	24	30.6%
合計	14,630	100.0%	13,302	100.0%	1,327	10.0%

主要な経営指標等の推移

初穂商事株式会社

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
売上高（百万円）	17,464	16,803	14,184	13,302	14,630
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	353	119	△ 32	17	285
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	170	47	△ 51	△ 113	87
資本金（百万円）	885	885	885	885	885
発行済株式総数（株）	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額（百万円）	4,928	4,821	4,714	4,528	4,579
総資産額（百万円）	12,292	11,796	10,270	10,073	10,235
1株当たり純資産額（円）	575.00	577.59	565.14	552.33	558.63
1株当たり配当額（円）	7.00	7.00	4.00	4.00	4.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	19.88	5.69	△ 6.19	△ 13.73	10.72
自己資本比率（％）	40.1	40.9	45.9	45.0	44.7
自己資本利益率（％）	3.49	0.98	△ 1.08	△ 2.45	1.92

平成24年12月期 業績予想

	平成24年12月期予想	平成23年12月期	増減	備考
売上高（百万円）	15,320	14,630	104.7%	震災復興の本格化が見込まれております。また、駅周辺の開発によるビル建設やマンション、病院、養護施設などの需要を見込んでおります。
経常利益（百万円）	300	285	105.2%	受注競争の激化が予想されますが、適正価格の維持改善を進めるとともに、徹底したコスト削減に努めてまいります。
当期純利益（百万円）	150	87	170.6%	
EPS（円）	18.30	10.72	—	
ROE（%）	3.23	1.92	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

平成24年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

経営方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

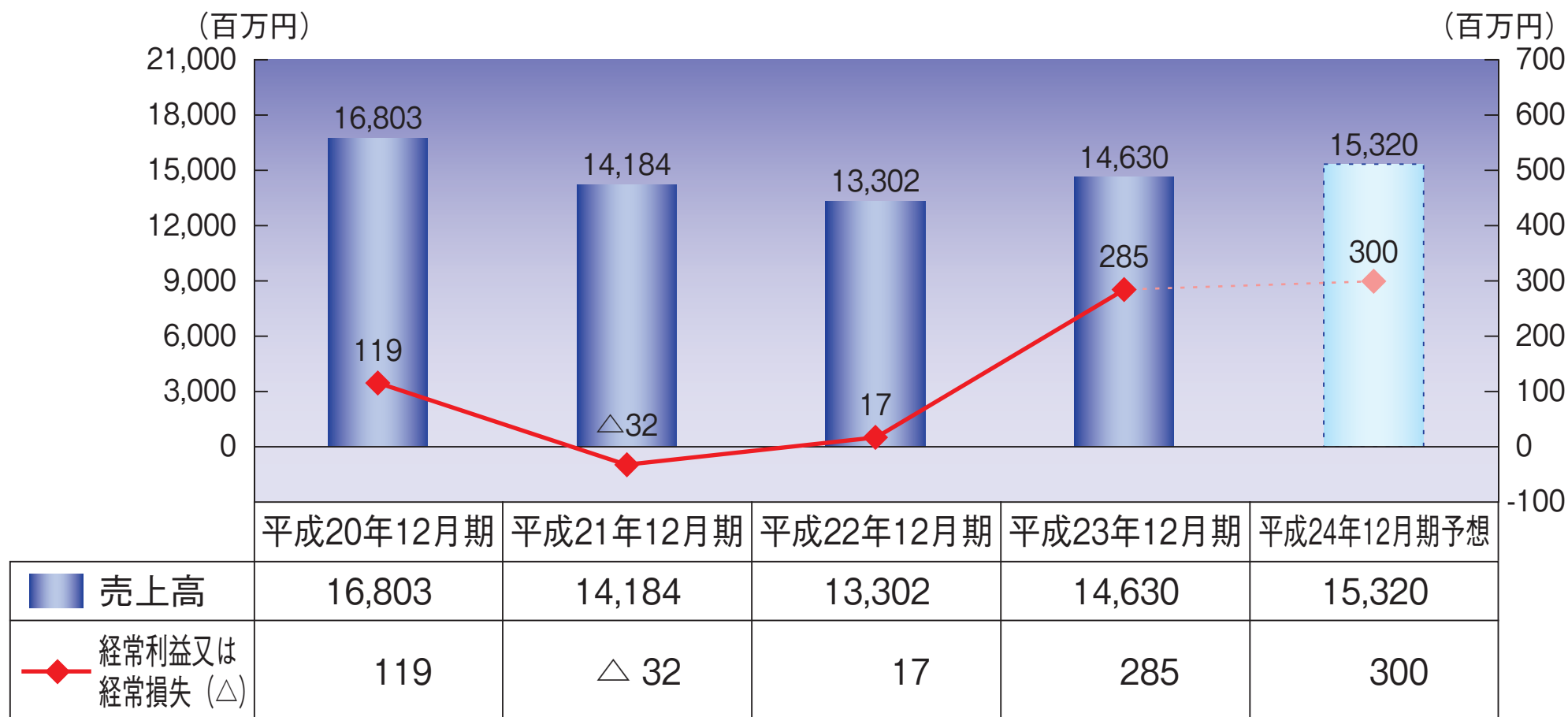
この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊かさとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

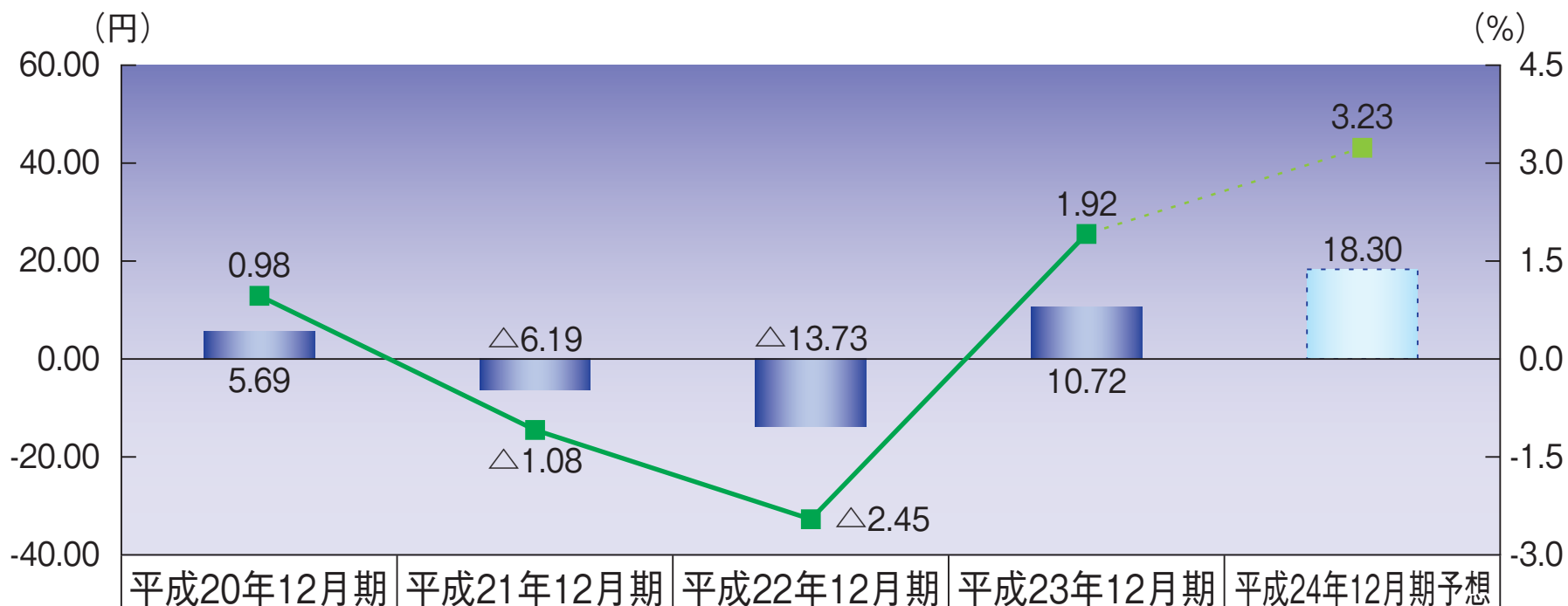
平成24年度のわが国の経済見通しは、東日本大震災復興の本格化が見込まれるものの、円高の進行や欧州債務危機の長期化、先進国経済の減速といった海外要因に加え、電力供給の抑制やデフレの長期化といった国内問題に解決の糸口が見いだされなければ、景気が下押しされるリスクが高まってくると思われまます。

このような経営環境を踏まえ、当社は、販売エリアの拡大のため、既存店、周辺地域を中心に戦略的展開に向けた検討を強力に推進してまいります。そのうえで、従来から進めてまいりました、あらゆる無駄の排除への取り組みを一層強化し、仕入・販売・配送が一体となった効率的な運営に努め、引き続き徹底したコスト削減を追求してまいります。また、安全環境防災等のリスク管理を徹底するとともに、内部統制によるコンプライアンス強化にも一層の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

売上高・経常利益の推移



平成24年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



■ EPS (円)	5.69	△ 6.19	△ 13.73	10.72	18.30
—■ ROE (%)	0.98	△ 1.08	△ 2.45	1.92	3.23

EPS=1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)

ROE=自己資本利益率

平成24年12月期の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。



管理本部

TEL : 052-222-1066

E-mail : c.iwaki@hatsuho.co.jp